

# 香芝市議会情報セキュリティ基本方針

令和8年4月1日

## 目 次

1	目的	1
2	用語の定義	1
3	対象とする脅威	1
4	適用範囲	2
5	議員等の遵守義務	2
6	情報セキュリティ対策	3
7	情報セキュリティ監査及び自己点検の実施	4
8	情報セキュリティ基本方針の見直し	4
9	法令等の遵守	4
10	違反への対応	5
11	附則	5

## 1 目的

本基本方針は、香芝市議会が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、本市議会が実施する情報セキュリティ対策について基本的な事項を定めることを目的とする。

## 2 用語の定義

本基本方針において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

### (1) ネットワーク

コンピューター等を相互に接続するための通信網、その構成機器（ハードウェア及びソフトウェア）をいう。

### (2) 情報システム

コンピューター、ネットワーク及び電磁的記録媒体で構成され、情報処理を行う仕組みをいう。

### (3) 情報セキュリティ

情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持することをいう。

### (4) 機密性

情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

### (5) 完全性

情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保することをいう。

### (6) 可用性

情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

## 3 対象とする脅威

情報資産に対する脅威として、以下の脅威を想定し、情報セキュリティ対策を実施する。

- (1) 不正アクセス、ウイルス攻撃、サービス不能攻撃等のサイバー攻撃や部外者の侵入等の意図的な要因による情報資産の漏えい・破壊・改ざん・消去、重要情報の詐取、内部不正等
- (2) 情報資産の無断持ち出し、無許可ソフトウェアの使用等の規定違反、設計・開発の不備、プログラム上の欠陥、操作・設定ミス、メンテナンス不備、内部・外部監査機能の不備、委託管理の不備、マネジメントの欠陥、機器故障等の非意図的的要因による情報資産の漏えい・破壊・消去等
- (3) 地震、落雷、火災等の災害によるサービス及び業務の停止等
- (4) 大規模・広範囲にわたる疾病による要員不足に伴うシステム運用の機能不全等
- (5) 電力供給の途絶、通信の途絶、水道供給の途絶等のインフラの障害からの波及等

#### 4 適用範囲

##### (1) 適用機関の範囲

本基本方針が適用される機関は、議会とする。ただし、香芝市情報セキュリティ対策基準（平成17年3月28日施行）の適用範囲となるものを除く。

##### (2) 情報資産の範囲

本基本方針が対象とする情報資産は、次のとおりとする。

- ① ネットワーク及び情報システム並びにこれらに関する設備及び電磁的記録媒体
- ② ネットワーク及び情報システムで取り扱う情報（これらを印刷した文書を含む。）
- ③ 情報システムの仕様書及びネットワーク図等のシステム関連文書

#### 5 議員等の遵守義務

本市議会議員、事務局職員（臨時職員を含む。）及び会計年度任用職員、

その他の業務従事者（以下「議員等」という。）及び委託事業者は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持ち、業務の遂行に当たって関係法令等及び本基本方針を遵守しなければならない。

## 6 情報セキュリティ対策

上記3の脅威から情報資産を保護するために、以下の情報セキュリティ対策を講じる。

### (1) 組織体制

本市議会の情報資産について、情報セキュリティ対策を推進する組織体制を確立する。

### (2) 情報資産の分類と管理

本市議会の保有する情報資産を機密性、完全性及び可用性に応じて分類し、当該分類に基づき情報セキュリティ対策を実施する。

### (3) 情報システム全体の強靱性の向上

情報セキュリティの強化を目的とし、業務の効率性、利便性の観点を踏まえ、情報システム全体に対し、情報資産の分類に応じたセキュリティ対策を講じる。

### (4) 物理的セキュリティ

通信回線及び使用していない議員等のパソコン等（私的端末を除く。）の管理について、物理的な対策を講じる。

### (5) 人的セキュリティ

情報セキュリティに関し、議員等が遵守すべき事項を定めるとともに、十分な教育及び啓発を行う等の人的な対策を講じる。

### (6) 技術的セキュリティ

コンピューター等の管理、アクセス制御、不正プログラム対策、不正アクセス対策等の技術的対策を講じる。

### (7) 運用

本基本方針の遵守状況の確認、業務委託を行う際のセキュリティ確保等、本基本方針の運用面の対策を講じるものとする。また、情報資産に対するセキュリティ侵害が発生した場合等に迅速かつ適正に対応するため、緊急時対応計画を策定する。

#### **(8) 業務委託等と外部サービスの利用**

業務委託等を行う場合には、委託等業者を選定し、情報セキュリティ要件を明記した契約を締結し、委託等業者において必要なセキュリティ対策が確保されていることを確認し、必要に応じて契約に基づき措置を講じる。

外部サービスを利用する場合には、利用にかかる規定を整備し対策を講じる。

ソーシャルメディアサービスを利用する場合には、ソーシャルメディアサービスの運用手順を定め、ソーシャルメディアサービスで発信できる情報を規定し、利用するソーシャルメディアサービスごとの責任者を定める。

#### **(9) 評価・見直し**

本基本方針の遵守状況を検証するため、定期的又は必要に応じて情報セキュリティ監査及び自己点検を実施し、運用改善を行い、情報セキュリティの向上を図る。本基本方針の見直しが必要な場合は、適宜本方針の見直しを行う。

### **7 情報セキュリティ監査及び自己点検の実施**

本基本方針の遵守状況を検証するため、定期的又は必要に応じて情報セキュリティ監査及び自己点検を実施する。

### **8 情報セキュリティ基本方針の見直し**

情報セキュリティ監査及び自己点検の結果、本基本方針の見直しが必要となった場合及び情報セキュリティに関する状況の変化に対応するため新たに対策が必要になった場合には、本基本方針を見直す。

### **9 法令等の遵守**

すべての適用対象者は、職務遂行において、関連法令等に従わなければな

らない。

#### 10 違反への対応

事務局職員（臨時職員含む）、会計年度任用職員が本基本方針及び関連する事項に違反した場合は、その重大性及び発生した事象の状況に応じて地方公務員法及び条例等の罰則規定の適用対象となる。

#### 11 附則

この基本方針は、令和8年4月1日から施行する。